

未収債権の目標徴収率及び具体処理策の一覧

所属名:経済戦略局

番号	頁	未収項目	所管部署 (連絡先)
1	2	体育館使用料・競技施設使用料	スポーツ部スポーツ課 (06-6469-3869)
2	4	インテックス大阪建物賃貸料	総務部国際課 (06-6615-3741)
3	6	浅香資源再生共同作業場建物賃貸料	産業振興部地域産業課工業担当 (06-6615-3771)
4	8	工場アパート建物賃貸料	産業振興部地域産業課工業担当 (06-6615-3771)
5	10	商業施設建物賃貸料	産業振興部地域産業課商業担当 (06-6615-3781)
6	12	住吉区苅田10丁目用地賃料相当損害金	総務部総務課 (06-6615-3719)
7	14	もと生野公設市場賃料相当損害金	産業振興部地域産業課小売市場担当 (06-6615-3791)
8	16	小売市場土地賃貸料	産業振興部地域産業課小売市場担当 (06-6615-3791)
9	18	小売市場建物賃貸料	産業振興部地域産業課小売市場担当 (06-6615-3791)

未収債権の目標徴収率及び具体処理策

所 属: 経済戦略局スポーツ部スポーツ課

1. 債権名(債権区分)

1. 体育館使用料・競技施設使用料	区分: 公債権(強制徴収できない)
-------------------	-------------------

2. 未収額の推移(目標)

23実績	60 千円	24実績	35 千円	25目標	5 千円
26目標	0 千円				

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	23実績	-	24目標	-	24実績	-	25目標	-
	整理率	23実績	-	24目標	-	24実績	-	25目標	-
過年度	徴収率	23実績	30.4%	24目標	66.7%	24実績	41.7%	25目標	85.7%
	整理率	23実績	46.4%	24目標	66.7%	24実績	41.7%	25目標	85.7%

4. 24年度決算での未収金残高の状況

		合計	11 件	35 千円	4 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	24年度賦課分		件	千円	
	23年度以前賦課分		11 件	35 千円	

徴収債権

	計	11 件	35 千円
①処分したもののうち、換価前及び再交渉中		件	千円
②分納誓約・徴収猶予		件	千円
③交渉中		11 件	35 千円

整理債権

	計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止したもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

5. 24年度の達成状況及び取組内容の検証など

○現年度

達成状況	徴収率		整理率	
------	-----	--	-----	--

A: 目標を上回る達成(達成率105%以上) B: 目標を概ね達成(達成率95%以上~105%未満)

C1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施) C2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

24年度 取組内容	24年度 取組実績
_____	_____



課題	改善策
_____	_____

○過年度

達成状況	徴収率	C1	整理率	C1
------	-----	----	-----	----

A: 目標を上回る達成(達成率105%以上) B: 目標を概ね達成(達成率95%以上~105%未満)

C1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施) C2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

24年度 取組内容	24年度 取組実績
「滞納整理事務処理要綱」に基づき、各種文書、電話、臨戸訪問による納入の督促及び呼出し指導の強化を引き続き行う。	電話での督促を複数回実施したが、回収には至っていない。



課題	改善策
債務者に電話での督促を行っているところであるが、督促に応じておらず、本人の支払う意思が希薄だと思われる。	引き続き電話及び催告書による督促に取り組む。

6. 25年度の取組内容 (5.「24年度の達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
<p>○過年度分</p> <p>「滞納整理事務処理要綱」に基づき、各種文書、電話、臨戸訪問による納入の督促及び呼出し指導の強化を引き続き行う。</p>

(参考)24年度実績及び25年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標徴収率及び具体処理策

所 属: 経済戦略局総務部国際課

1. 債権名(債権区分)

2. インテックス大阪建物賃貸料	区分: 私債権
------------------	---------

2. 未収額の推移(目標)

23実績	3,105 千円	24実績	3,105 千円	25目標	0 千円
26目標	0 千円				

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	23実績	100.0%	24目標	100.0%	24実績	100.0%	25目標	100.0%
	整理率	23実績	100.0%	24目標	100.0%	24実績	100.0%	25目標	100.0%
過年度	徴収率	23実績	0.0%	24目標	100.0%	24実績	0.0%	25目標	100.0%
	整理率	23実績	0.0%	24目標	100.0%	24実績	0.0%	25目標	100.0%

4. 24年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	3,105 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	24年度賦課分	1 件	千円	
	23年度以前賦課分	1 件	3,105 千円	
徴収債権	計	0 件	0 千円	
①処分したもののうち、換価前及び再交渉中		1 件	千円	
②分納誓約・徴収猶予		1 件	千円	
③交渉中		1 件	千円	
整理債権	計	1 件	3,105 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		1 件	3,105 千円	
⑤執行停止・徴収停止したもの		1 件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		1 件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		1 件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		1 件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		1 件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		1 件	千円	

5. 24年度の達成状況及び取組内容の検証など

○現年度

達成状況	徴収率	B	整理率	B
------	-----	---	-----	---

A: 目標を上回る達成(達成率105%以上) B: 目標を概ね達成(達成率95%以上~105%未満)

C1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施) C2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

24年度 取組内容	24年度 取組実績
施設使用料(建物賃貸料)については、前納を基本とし、新たな未収金が発生しないよう取り組んでいく。	施設使用料(建物賃貸料)の前納に努めた結果、未収金を発生させることなく徴収を実施した。



課題	改善策
新たな未収金が発生しないよう施設利用料(建物賃貸料)の徴収方法等について検討を行っていく必要がある。	平成25年度から、インテックス大阪管理運営を業務委託から賃貸借契約へ契約方法を変更し、これまで各利用者からの施設利用料を受託者に徴収収納事務委託により徴収していたが、施設賃借人から建物賃貸料を直接徴収する仕組みへと変更した。

○過年度

達成状況	徴収率	C1	整理率	C1

A: 目標を上回る達成(達成率105%以上) B: 目標を概ね達成(達成率95%以上~105%未満)

C1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施) C2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

24年度 取組内容	24年度 取組実績
債務者からの自主的な弁済が見込めないことから、平成20年1月に債務名義を取得、同年8月に強制執行を行ったが差押可能債権がなかった。 平成20年7月に債務者と連絡が取れなくなり、住民票住所を調査したが既に転居していた。その後も債務者の所在調査のため、住民票の転居等の届出がされていないか随時確認しているが、未だ届出はなく、引き続きその債権の回収に向けて債務者の所在把握に努める。	住民票の転居等の届出がされていないかについて調査を平成24年6月に実施したが、現在も行方不明である。



課題	改善策
住民票の転居等の届出がなされないまま、債務者の行方が不明となり、所在が確認できない。	今後も引き続き債権の回収に向けて債務者の所在把握に努めるとともに、債務者との折衝に取り組んでいく。

6. 25年度の取組内容 (5.「24年度の達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分

平成25年度から変更した建物賃貸借契約により、施設賃借人から建物賃貸料を徴収。

○過年度分

引き続き債権の回収に向けて債務者の所在把握に努め、債務者との折衝に取り組んでいく。

(参考)24年度実績及び25年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標徴収率及び具体処理策

所 属: 経済戦略局産業振興部地域産業課

1. 債権名(債権区分)

3. 浅香資源再生共同作業場建物賃貸料	区分: 私債権
---------------------	---------

2. 未収額の推移(目標)

23実績	11,414 千円	24実績	11,414 千円	25目標	0 千円
26目標	0 千円				

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	23実績	-	24目標	-	24実績	-	25目標	-
	整理率	23実績	-	24目標	-	24実績	-	25目標	-
過年度	徴収率	23実績	0.0%	24目標	100.0%	24実績	0.0%	25目標	100.0%
	整理率	23実績	0.0%	24目標	100.0%	24実績	0.0%	25目標	100.0%

4. 24年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	5 件	11,414 千円	2 人
24年度賦課分		5 件	11,414 千円	
23年度以前賦課分		0 件	0 千円	

徴収債権

計	5 件	11,414 千円
①処分したもののうち、換価前及び再交渉中	0 件	0 千円
②分納誓約・徴収猶予	0 件	0 千円
③交渉中	5 件	11,414 千円

整理債権

計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの	0 件	0 千円
⑤執行停止・徴収停止したもの	0 件	0 千円
⑥時効年限を経過したもの	0 件	0 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの	0 件	0 千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの	0 件	0 千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	0 件	0 千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	0 件	0 千円

5. 24年度の達成状況及び取組内容の検証など

○現年度

達成状況	徴収率		整理率	
------	-----	--	-----	--

A: 目標を上回る達成(達成率105%以上) B: 目標を概ね達成(達成率95%以上~105%未満)

C1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施) C2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

24年度 取組内容	24年度 取組実績
_____	_____



_____	_____
-------	-------

○過年度

達成状況	徴収率	C1	整理率	C1
------	-----	----	-----	----

A: 目標を上回る達成(達成率105%以上) B: 目標を概ね達成(達成率95%以上~105%未満)
 C1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施) C2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

24年度 取組内容	24年度 取組実績
債務者に対して、早急に納付するよう引き続き要請しているところであるが、一向に応じないため、必要に応じて専門家に相談のうえ、法的手段を講じていく。	平成25年3月に督促状を送付しているが、督促に応じず、支払いがされていない。



課題	改善策
債務者に納付督促を行っているところであるが、本人の支払う意思が希薄だと思われる。	必要に応じて専門家に相談しながら、具体的な手法について検討する。

6. 25年度の取組内容 (5.「24年度の達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>本債権は、平成18年6月から平成20年6月までの建物賃貸料及び契約解除日から明渡し完了した日までの賃料相当損害金が未納となっているものである。当該施設は昨年度建物解体工事を実施し、閉鎖中であるため、今後新たな債権(調定)は発生しない。</p>
<p>○過年度分</p> <p>債務者に対して早急に納付するよう督促状の再送付等により引き続き要請しているところであり、必要に応じて専門家に相談のうえ、法的手段等を講じていく。</p>

(参考)24年度実績及び25年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標徴収率及び具体処理策

所 属: 経済戦略局産業振興部地域産業課

1. 債権名(債権区分)

4. 工場アパート建物賃料	区分: 私債権
---------------	---------

2. 未収額の推移(目標)

23実績	12,262 千円	24実績	12,182 千円	25目標	2,700 千円
26目標	2,700 千円				

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	23実績	98.7%	24目標	100.0%	24実績	99.7%	25目標	100.0%
	整理率	23実績	98.7%	24目標	100.0%	24実績	99.7%	25目標	100.0%
過年度	徴収率	23実績	5.6%	24目標	78.0%	24実績	1.3%	25目標	77.8%
	整理率	23実績	5.6%	24目標	78.0%	24実績	1.3%	25目標	77.8%

4. 24年度決算での未収金残高の状況

	合計	82 件	12,182 千円	39 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	24年度賦課分	3 件	74 千円	
	23年度以前賦課分	79 件	12,108 千円	
徴収債権	計	71 件	9,482 千円	
①処分したもののうち、換価前及び再交渉中		件	千円	
②分納誓約・徴収猶予		3 件	144 千円	
③交渉中		68 件	9,338 千円	
整理債権	計	11 件	2,700 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止したもの		件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		11 件	2,700 千円	

5. 24年度の達成状況及び取組内容の検証など

○現年度

達成状況	徴収率	B	整理率	B
------	-----	---	-----	---

A: 目標を上回る達成(達成率105%以上) B: 目標を概ね達成(達成率95%以上~105%未満)

C1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施) C2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

24年度 取組内容	24年度 取組実績
債務者に未納が発生した場合には、速やかに督促を行い、未収金を速やかに解消するように努める。それでも支払わない場合は、当該人に連絡のうえ分納等の納付方法の相談を行いながら、未収金の解消に取り組んでいく。また、それに応じない者や長期滞納者については契約解除のうえ法的手続きに移行する。	未収金が発生した際、納期から1ヵ月後に督促を行い、ほとんど回収することができた。



課題	改善策
督促をしても、速やかに納付されないケースがある。	繰り返し督促を行い、それでも支払われない場合は、債務者に連絡のうえ分納等の納付相談を行う。それにも応じない者については専門家に相談しながら法的手段を検討していく。

○過年度

達成状況	徴収率	C1	整理率	C1

A: 目標を上回る達成(達成率105%以上) B: 目標を概ね達成(達成率95%以上~105%未満)

C1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施) C2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

24年度 取組内容	24年度 取組実績
債務者に平成23年度の督促を行った結果、702千円の徴収を行った。平成24年度は前年度同様、督促状の再送付を行い回収に向けて取り組む。行方不明者について住所調査を行ったが、住民票が除票となつてから5年以上経過しており、所在把握が困難となっている。今後、整理債権として処理することも視野に入れながら必要に応じて専門家と相談しながら具体的な手法について検討する。	平成24年9月・平成25年3月に督促状を送付し、粘り強く督促を行った結果、僅かながら未収金を回収することができた。



課題	改善策
入居者については、督促によりほとんど納付されているが、既に退去したものについては、督促に応じないケースが多い。	必要に応じて専門家に相談しながら、具体的な手法について検討する。

6. 25年度取組内容 (5.「24年度の達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分

今後も債務者に未納が発生した場合は、速やかに督促を行い、未収金を速やかに解消するように努める。督促しても支払われない場合には、当該人に連絡のうえ分納等の納付方法の相談等を行いながら、未収金の解消に取り組んでいく。また、相談に応じない者や長期滞納者については、契約解除を行い法的手続きに移行する。

○過年度分

4. ③の債権者については、昨年度は粘り強い督促の結果、僅かながら徴収することができた。今年度も督促状の再送付等を行い、全額回収に向けて取り組む。
4. ⑩の債権者は、以前に住所を調査しているが、住民票が除票となつてから、5年以上が経過しており、所在把握が困難となつており、今後は整理債権として処分することも視野に入れながら必要に応じて専門家とも相談しながら手法について検討する。

(参考)24年度実績及び25年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標徴収率及び具体処理策

所 属： 経済戦略局産業振興部地域産業課

1. 債権名(債権区分)

5. 商業施設建物賃貸料	区分： 私債権
--------------	---------

2. 未収額の推移(目標)

23実績	166 千円	24実績	69 千円	25目標	0 千円
26目標	0 千円				

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	23実績	100.0%	24目標	100.0%	24実績	100.0%	25目標	100.0%
	整理率	23実績	100.0%	24目標	100.0%	24実績	100.0%	25目標	100.0%
過年度	徴収率	23実績	69.9%	24目標	100.0%	24実績	66.2%	25目標	100.0%
	整理率	23実績	71.9%	24目標	100.0%	24実績	84.8%	25目標	100.0%

4. 24年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	1 件	69 千円	1 人
	24年度賦課分	1 件	千円	
	23年度以前賦課分	1 件	69 千円	
徴収債権	計	1 件	69 千円	
①処分したもののうち、換価前及び再交渉中		1 件	千円	
②分納誓約・徴収猶予		1 件	千円	
③交渉中		1 件	69 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		0 件	千円	
⑤執行停止・徴収停止したもの		0 件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		0 件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		0 件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		0 件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		0 件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		0 件	千円	

5. 24年度の達成状況及び取組内容の検証など

○現年度

達成状況	徴収率	B	整理率	B
------	-----	---	-----	---

A: 目標を上回る達成(達成率105%以上) B: 目標を概ね達成(達成率95%以上~105%未満)

C1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施) C2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

24年度 取組内容	24年度 取組実績
債務者に未納が発生した場合は速やかに督促を行い、未収金を速やかに解消するように努める。それでも支払われない場合は、当該人に連絡のうえ分納等の納付方法の相談等を行いながら、未収金の解消に取り組んでいく。また、それに応じない者や長期滞納者については契約解除のうえ法的手続きに移行する。	新たな未収金は発生しなかった。

課題	改善策
新たな未収金は発生しなかったものの、商業施設の経営環境は依然として厳しい状況が続いている。	新たな未納が発生しないよう遅延分は督促を行うなど引き続き収入の確保に努める。

○過年度

達成状況	徴収率	C1	整理率	C1
------	-----	----	-----	----

A: 目標を上回る達成(達成率105%以上) B: 目標を概ね達成(達成率95%以上~105%未満)

C1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施) C2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

24年度 取組内容	24年度 取組実績
22年度賦課の未収金(115,245円)については、24年5月末までに全額が納入された。 19年度賦課の未収金(88,840円)については、引き続き滞納者と面談し、早急に残額分を納入するよう要請する。	19年度賦課の未収金については、滞納者と面談し、早急に残額分を納入するよう要請したが、全額納付には至らなかった。



課題	改善策
滞納者について、資力に乏しいため、支払いが計画どおりに進まない。	今後とも本人と面談のうえ、対応可能な支払い方法について交渉を続け、早期の完済を目指すよう要請する。

6. 25年度の取組内容 (5.「24年度の達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分

債務者に未納が発生した場合は速やかに督促を行い、未収金が速やかに解消されるように努める。それでも支払われない場合は、当該人に連絡のうえ分納等の納付方法の相談等を行いながら、未収金の解消に取り組んでいく。また、それに応じない者や長期滞納者については契約解除のうえ法的手続きに移行する。

○過年度分

滞納者と面談のうえ、対応可能な支払い方法について交渉を続け、早期の完済を目指すよう要請する。

(参考)24年度実績及び25年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標徴収率及び具体処理策

所 属: 経済戦略局総務部総務課

1. 債権名(債権区分)

6. 住吉区苅田10丁目用地賃料相当損害金	区分: 私債権
-----------------------	---------

2. 未収額の推移(目標)

23実績	3,809 千円	24実績	3,809 千円	25目標	0 千円
26目標	0 千円				

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	23実績	-	24目標	-	24実績	-	25目標	-
	整理率	23実績	-	24目標	-	24実績	-	25目標	-
過年度	徴収率	23実績	0.0%	24目標	100.0%	24実績	0.0%	25目標	100.0%
	整理率	23実績	0.0%	24目標	100.0%	24実績	0.0%	25目標	100.0%

4. 24年度決算での未収金残高の状況

		合計	1 件	3,809 千円	3 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	24年度賦課分		1 件	千円	
	23年度以前賦課分		1 件	3,809 千円	
徴収債権	計		1 件	3,809 千円	
①処分したもののうち、換価前及び再交渉中			1 件	千円	
②分納誓約・徴収猶予			1 件	千円	
③交渉中			1 件	3,809 千円	
整理債権	計		0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの			1 件	千円	
⑤執行停止・徴収停止したもの			1 件	千円	
⑥時効年限を経過したもの			1 件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの			1 件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの			1 件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの			1 件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの			1 件	千円	

5. 24年度の達成状況及び取組内容の検証など

○現年度

達成状況	徴収率		整理率	
------	-----	--	-----	--

A: 目標を上回る達成(達成率105%以上) B: 目標を概ね達成(達成率95%以上~105%未満)

C1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施) C2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

24年度 取組内容	24年度 取組実績
_____	_____

課題	改善策
_____	_____

○過年度

達成状況	徴収率	C1	整理率	C1

A: 目標を上回る達成(達成率105%以上) B: 目標を概ね達成(達成率95%以上~105%未満)

C1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施) C2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

24年度 取組内容	24年度 取組実績
<p>債務者に対して早急に納付するよう要請してきたところであるが、本件不真正連帯債務の債務者3名中1名は生活困窮により生活保護受給中のため納付が困難な状況であり、残る債務者のうち1名についても、その財産が大阪地裁堺支部により競売に付されるため配当要求を行ったが、落札価格が配当要求総額を下回ったため、配当を受けることができず、平成23年度に本債権を回収することができなかった。よって、平成24年度に本債権を回収できるよう引き続き要請していく。</p>	<p>債務者に対して平成25年3月に納付の督促を行ったが、本債権を回収することができなかった。また、債務者の市税納付状況を調査したところ、平成20年度以降、未納状態であることを確認した。</p>



課題	改善策
<p>平成22年度、債務者所有不動産が大阪地裁により競売に付されたことから配当要求を行ったが、落札額が配当総額を下回り、配当を得るに至らなかった。その他、債務者3名中2名が所有する自宅土地・建物については、根抵当権のほか、国税や市税滞納による差押・差押参加が登記されており、回収可能性は不明。また、本件不真正連帯債務者3名中1名は生活保護受給中のため、現時点では法的手段による回収は不可能。</p>	<p>引き続き債務者に対して債権の請求を行う。債務者所有不動産の状況から、今後これらが債務不履行や税滞納等により競売に付される可能性があるため、競売に付された際には配当要求を行い、回収に努めていく。</p>

6. 25年度の取組内容 (5.「24年度の達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分

本債権は、既に判決が確定した土地明渡請求事件にかかる平成17年5月から平成21年12月までの不法占有に対する賃料相当損害金のため、今後新たな債権(調定)は発生しない。

○過年度分

本債権について、債務者に対し早急に納付するよう要請してきたところであるが、回収することができなかったため、関係局・課と連携しながら、平成25年度においても引き続き本債権の支払いを求めていく。

(参考)24年度実績及び25年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標徴収率及び具体処理策

所 属: 経済戦略局産業振興部地域産業課

1. 債権名(債権区分)

7. もと生野公設市場賃料相当損害金	区分: 私債権
--------------------	---------

2. 未収額の推移(目標)

23実績	1,252 千円	24実績	1,252 千円	25目標	0 千円
26目標	0 千円				

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	23実績	-	24目標	-	24実績	-	25目標	-
	整理率	23実績	-	24目標	-	24実績	-	25目標	-
過年度	徴収率	23実績	0.0%	24目標	100.0%	24実績	0.0%	25目標	100.0%
	整理率	23実績	0.0%	24目標	100.0%	24実績	0.0%	25目標	100.0%

4. 24年度決算での未収金残高の状況

		合計	1 件	1,252 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	24年度賦課分		1 件	千円	
	23年度以前賦課分		1 件	1,252 千円	
徴収債権	計	1 件	1,252 千円		
①処分したもののうち、換価前及び再交渉中		1 件	千円		
②分納誓約・徴収猶予		1 件	千円		
③交渉中		1 件	1,252 千円		
整理債権	計	0 件	0 千円		
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		0 件	千円		
⑤執行停止・徴収停止したもの		0 件	千円		
⑥時効年限を経過したもの		0 件	千円		
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		0 件	千円		
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		0 件	千円		
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		0 件	千円		
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		0 件	千円		

5. 24年度の達成状況及び取組内容の検証など

○現年度

達成状況	徴収率		整理率	
------	-----	--	-----	--

A: 目標を上回る達成(達成率105%以上) B: 目標を概ね達成(達成率95%以上~105%未満)

C1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施) C2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

24年度 取組内容	24年度 取組実績
_____	_____

課題	改善策
_____	_____

○過年度

達成状況	徴収率	C1	整理率	C1
------	-----	----	-----	----

A: 目標を上回る達成(達成率105%以上) B: 目標を概ね達成(達成率95%以上~105%未満)

C1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施) C2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

24年度 取組内容	24年度 取組実績
<p>現在未納者に対して早急に納付するよう引き続き要請しているところであるが、それに応じず平成23年度中に回収できなかった。平成24年度に本債権の回収ができるよう、必要に応じて専門家に相談のうえ、法的手段等を講じることも検討する。</p>	<p>未納者について、住民登録情報をもとに、現地に赴き居住確認を行った。</p>



課題	改善策
<p>未納者が住民登録上の居住地に不在である。</p>	<p>未納者の居住確認ができない場合の債権回収について、専門家とともに検討する。</p>

6. 25年度の取組内容 (5.「24年度の達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
<p>○過年度分</p> <p>未納者の居住が確認できない場合の債権の保全、回収の法的手段について、専門家とともに検討する。</p>

(参考)24年度実績及び25年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標徴収率及び具体処理策

所 属: 経済戦略局産業振興部地域産業課

1. 債権名(債権区分)

8. 小売市場土地賃貸料	区分: 私債権
--------------	---------

2. 未収額の推移(目標)

23実績	1,498 千円	24実績	1,498 千円	25目標	0 千円
26目標	0 千円				

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	23実績	99.5%	24目標	100.0%	24実績	100.0%	25目標	100.0%
	整理率	23実績	99.5%	24目標	100.0%	24実績	100.0%	25目標	100.0%
過年度	徴収率	23実績	-	24目標	100.0%	24実績	0.0%	25目標	100.0%
	整理率	23実績	-	24目標	100.0%	24実績	0.0%	25目標	100.0%

4. 24年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	1,498 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	24年度賦課分	1 件	千円	
	23年度以前賦課分	1 件	1,498 千円	
徴収債権	計	1 件	1,498 千円	
①処分したもののうち、換価前及び再交渉中		1 件	千円	
②分納誓約・徴収猶予		1 件	千円	
③交渉中		1 件	1,498 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		0 件	千円	
⑤執行停止・徴収停止したもの		0 件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		0 件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		0 件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		0 件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		0 件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		0 件	千円	

5. 24年度の達成状況及び取組内容の検証など

○現年度

達成状況	徴収率	B	整理率	B
------	-----	---	-----	---

A: 目標を上回る達成(達成率105%以上) B: 目標を概ね達成(達成率95%以上~105%未満)

C1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施) C2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

24年度 取組内容	24年度 取組実績
引き続き、賃借人に対して未納が発生しないよう遅延分は督促を行うなど収入の確保に努める。	新たな未収金は発生しなかった。

課題	改善策
新たな未収金は発生しなかったものの、小売市場の経営環境は依然として厳しい状況が続いている。	新たな未納が発生しないよう遅延分は督促を行うなど引き続き収入の確保に努める。

○過年度

達成状況	徴収率	C1	整理率	C1

A: 目標を上回る達成(達成率105%以上) B: 目標を概ね達成(達成率95%以上~105%未満)

C1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施) C2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

24年度 取組内容	24年度 取組実績
当該債務者に対して未納賃料を早急に納付するよう引き続き要請していたが、それに応じず平成23年度中に回収できなかった。平成24年度に本債権の回収ができるよう、必要に応じて専門家に相談のうえ、法的手段等を講じることも検討する。	未納賃料等の支払いを求め提訴した。当該債務者に支払いを命じる判決が確定したものの、当該債務者の財政上の問題で回収に至らなかった。



課題	改善策
債務者の資産状況を把握する必要がある。	債務者の動向に注視しながら、法的手段の有効性について、専門家とともに検討する。

6. 25年度の取組内容 (5.「24年度の達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分

新たな未納が発生しないよう遅延分は督促を行うなど引き続き収入の確保に努める。

○過年度分

速やかに法的手段について検討し、強制執行等の回収策を講じていく。

(参考)24年度実績及び25年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標徴収率及び具体処理策

所 属: 経済戦略局産業振興部地域産業課

1. 債権名(債権区分)

9. 小売市場建物賃貸料	区分: 私債権
--------------	---------

2. 未収額の推移(目標)

23実績	2,895 千円	24実績	9,069 千円	25目標	0 千円
26目標	0 千円				

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	23実績	98.1%	24目標	100.0%	24実績	94.8%	25目標	100.0%
	整理率	23実績	98.1%	24目標	100.0%	24実績	94.8%	25目標	100.0%
過年度	徴収率	23実績	-	24目標	100.0%	24実績	50.0%	25目標	100.0%
	整理率	23実績	-	24目標	100.0%	24実績	50.0%	25目標	100.0%

4. 24年度決算での未収金残高の状況

	合計	4 件	9,069 千円	2 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	24年度賦課分	3 件	7,622 千円	
	23年度以前賦課分	1 件	1,447 千円	

徴収債権	計	4 件	9,069 千円
①処分したもののうち、換価前及び再交渉中		件	千円
②分納誓約・徴収猶予		件	千円
③交渉中		4 件	9,069 千円

整理債権	計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止したもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

5. 24年度の達成状況及び取組内容の検証など

○現年度

達成状況	徴収率	C1	整理率	C1
------	-----	----	-----	----

A: 目標を上回る達成(達成率105%以上) B: 目標を概ね達成(達成率95%以上~105%未満)

C1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施) C2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

24年度 取組内容	24年度 取組実績
引き続き、賃借人に対して未納が発生しないよう遅延分は督促を行うなど収入の確保に努める。	賃借人の一部に未収金が発生したものの、概ね収納してもらうことができた。 未収債務者2名のうち1名は、23年度に加え、24年度にも未納賃料が発生したため、賃貸借契約を解除のうえ、未納賃料等の支払いを求め訴訟中である。残り1名の未収債務者については、早急に納付するよう引き続き交渉中である。

課題	改善策
小売市場の経営環境は、依然として厳しい状況が続いている。 訴訟の判決に応じた対策を講じる。 未納賃料の早期回収に努める。	回収対策について、専門家とともに検討する。 未納が発生しないよう遅延分の早期把握に努める。

○過年度

達成状況	徴収率	C1	整理率	C1
------	-----	----	-----	----

A: 目標を上回る達成(達成率105%以上) B: 目標を概ね達成(達成率95%以上~105%未満)

C1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施) C2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

24年度 取組内容	24年度 取組実績
現在当該債務者に対して早急に納付するよう引き続き要請した結果、1件は平成24年6月12日に納付済み。残り1件は納付交渉中。	年度当初より継続して未納賃料の督促を行ったものの、支払いは行われず、7月には連絡もつかない状況となったことから、8月に最終通告を行い、9月末に賃貸借契約を解除、12月には未納賃料の支払い等を求め提訴し、現在係争中。



課題	改善策
早期結審に努めるとともに、判決に応じた対策を講じる。	回収対策について、専門家とともに検討する。

6. 25年度の取組内容 (5.「24年度の達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分

新たな未納が発生しないよう遅延分は督促を行うなど引き続き収入の確保に努める。

○過年度分

未収債務者2名のうち係争中の1名は、現在係争中であるため、判決内容を踏まえながら、専門家とともに未納賃料の早期回収に努める。
残り1名の未収債務者については、回収対策について専門家の意見も聞きながら、早期回収に向けて交渉を継続する。

(参考)24年度実績及び25年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)